

こんにちは 新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9 桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2014年8月

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

戦後
69年

平和国家をかなぐり捨てる 「死の商人」と化した安倍政権

日本軍国主義によるアジア・太平洋戦争から69年を迎えました。日本は侵略戦争の反省に立ち、憲法に立脚した独自の平和外交をしてきました。しかし安倍政権はこれを180度転換し、「戦争ができる国」へと突進しています。相次ぐ「外遊」により世界各国に「集団的自衛権行使」の賛同と、「原発Ⅱ核と武器輸出」のトップセールスを展開し、今や「死の商人」の御先棒をかつぐ有様です。許せません。力を合わせて安倍政権を打ち倒しましょう。

「原発・武器」輸出の世界セールス

日本を戦争ができる国へ 侵略戦争の教訓は反故

今年8月15日は、日本が「自存自衛」と称したアジア・太平洋戦争の敗戦69周年になります。アジア3000万人、日本310万人の死者をもたりました。この戦争の教訓を踏まえ、平和憲法がもたらされて69年間、日本は戦争のない平和を維持してきました。

しかし安倍政権は「戦後レジームからの脱却」をめざし、国家主義的な歴史の見直しと、近隣諸国との不必要な摩擦を演出し、解釈改憲による集団的自衛権行使の容認を決め、日本の外交政策を180度転換させました。安倍首相の「積極的平和主義」と「国際貢献」とは、実は外国の戦争に参加する

ことなのです。

国内で原発再稼働の準備 国外は原発輸出セールス

安倍首相は「ヒロシマ・ナガサキ・フクシマ」を否定し、原発Ⅱ核と武器の輸出セールスに狂奔しています。

福島原発事故から3年半余が経ちました。事故は収束どころか深刻化しています。ところが原子力規制委員会は、7月の「適合審査」で火山対策など数々の事故対策が不完全なまま九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）の事実上の再稼働を認めました。原子力ムラはこれを契機に全国の原発の再稼働を狙っています。

また、安倍首相は東京オリンピック誘致で「汚染水は完全にブロッ

クされている」と「大ウソ」をつきました。そして「世界一安全な原発」とカモフラージュし、財界要人を引き連れて原発輸出のセールスに、ベトナム、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）トルコ、ブルガリアなどを訪問し「契約」を進めています。

武器輸出解禁で勢いづく 財界期待の軍事産業育成

安倍内閣は4月に武器輸出三原則を事実上反故にし、新たに「防衛装備移転原則」を決めました。これは集団的自衛権行使容認と一体に、武器の共同開発と生産に公然と道を開くものです。

安倍首相はここでも防衛産業関係者を同行させ、諸外国に日本製の武器と技術売り込んでいます。最新鋭ステルス戦闘機F35のライセンス生産や地対空誘導弾パトリオット「PAC2」の部品の輸出へと進んでいます。

アベノミクスの「第三の矢」は「新成長戦略」に原発と武器輸出が組み込まれています。安倍政権の戦争政策をストップさせましょう。



子どもが貧困化する日本

企業にやねつアベノミクスの罪

育児放棄された子どもが餓死するなど痛ましいニュースが絶えません。背景に貧困と格差問題があります。厚労省の「国民生活基礎調査」によると、2012年の子どもの貧困率（平均的所得の半額未満）は16・3%と過去最悪となりました。アベノミクスにより大企業が繁栄し、庶民はやせ細り、格差は拡大するばかりです。

生活に追われてくた

厚労省も子どもの貧困化の原因を母子世帯の増加と働く母親の多くが非正規雇用であることを認めています。一人親世帯の子どもの貧困率は54・6%。そのうち母子世帯が6割を占めて124万世帯、この2年間に11万世帯増えました。しかし、母親の半数以上が派遣やパートなど低賃金非正規雇用です。彼女らの年収は男性正社員の4割そこそこ、平均180万円。パートを掛け持ちしてくた

なり、育児に手が行き届かないのが現状です。

貧困は世代に連鎖する

両親のいる世帯であつても父親が失業して母親が非正規で働くケースがあり、子どもの貧困化はなくなりません。また、貧困は世代連鎖する恐れがあります。

食事は満足にとれているか、修学旅行に行けているか、教材・衣服は整っているかと親の悩みは尽きません。そうした教育機会の不平等から進学をあきらめ、低賃金非正規として働かざるを得ない若者の現状が問題になっています。

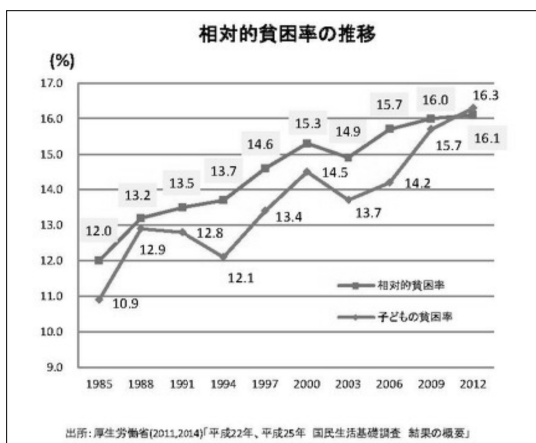
いい加減な政府の貧困対策

昨年、子ども貧困対策法が成立しました。しかし、それを具体化する大綱の策定が遅れています。やっと、年収360万円未満の5歳児を対象に幼稚園、保育園を無償化する文科相案が出ました。しかも政策はちぐはぐです。就学援助の縮小や、一人親世帯への児童

扶養手当の削減、冬の暖房費の引き下げなど、生活保護基準の引き下げが進められています。また、消費税の増税は貧困家庭により重くのしかかり、社会保障費の削減が貧困化と格差を助長しています。政府は、女性の労働力活用へ待機児童ゼロを打ち出しています。しかし、女性の低賃金で不安定な非正規という就業形態をそのままにしているのは生活の改善にはつながりません。

◆◆◆◆◆

貧困化と格差を食い止めるには、世界一企業に優しいアベノミクスをお蔵入りにすることが先決です。そして、国と自治体の予算を貧困・格差対策に重点配分させましょう。



新社会

お問い合わせ先